

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和12年度		担当課室	社会統計課		課長 西村 淳	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	生活保護制度の適正な実施、母子家庭対策及び自立支援対策等社会福祉施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている生活保護、身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。 提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	9	9	9	9	8
		補正予算					
		繰越し等					
	計	9	9	9	9	8	
	執行額	14	16	16			
執行率(%)	157.8%	173.7%	170.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査対象：106都道府県等 公表予定(年度報)：平成23年10月			活動実績(当初見込み)	対象(年度報)	103都道府県等 57表	106都道府県等 57表
単位当たりコスト	20(円/1都道府県等1表あたり)		算出根拠	16,029千円(平成22年度執行額)÷106都道府県等÷11表(月報)÷12ヶ月÷57表(年度報)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0.3				
	印刷製本費	2.1	1.7				
	通信運搬費	0.2	0.2				
	雑役務費	3.3	3.1				
	委託費	2.8	2.9				
	計	8.8	8.1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営の基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>社会福祉統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査内容の変更に伴い、報告表(調査票)の印刷等に要する経費を減額。(反映額: ▲2百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
16.0百万円

福祉行政報告例の実施

B. 事務費
0.2百万円

職員旅費

【随意契約】

A: 民間会社(6社)
5.7百万円

報告書の印刷、報告表(調査票)の印刷等

【委託費】

C: 都道府県等(106)
10.1百万円

都道府県等が作成した報告表を厚生労働省に送付

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.統計印刷工業(株)					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	報告書の印刷	2.4			
	計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2.4	随意契約	
2	宮嶋印刷(株)	報告表(調査票)等の印刷	2.0	随意契約	
3	(株)日比谷情報サービス	月報及び年度報のデータ入力	1.0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	報告表(調査票)等の梱包	0.2	随意契約	
5	郵政事業(株)	報告表(調査票)等の発送・受領の郵便料金	0.1	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	レンジャーパックの購入	0.0	随意契約	

B. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	職員が都道府県等に調査方法等を説明するための旅費	0.2		

C. 委託費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.8		
2	北海道	北海道が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
3	愛知県	愛知県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
4	千葉県	千葉県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
5	茨城県	茨城県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
6	大阪府	大阪府が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
7	福岡県	福岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
8	兵庫県	兵庫県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
9	新潟県	新潟県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.2		
10	静岡県	静岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		